

## 中国の石炭需給動向と「第13次5ヵ年計画」の課題

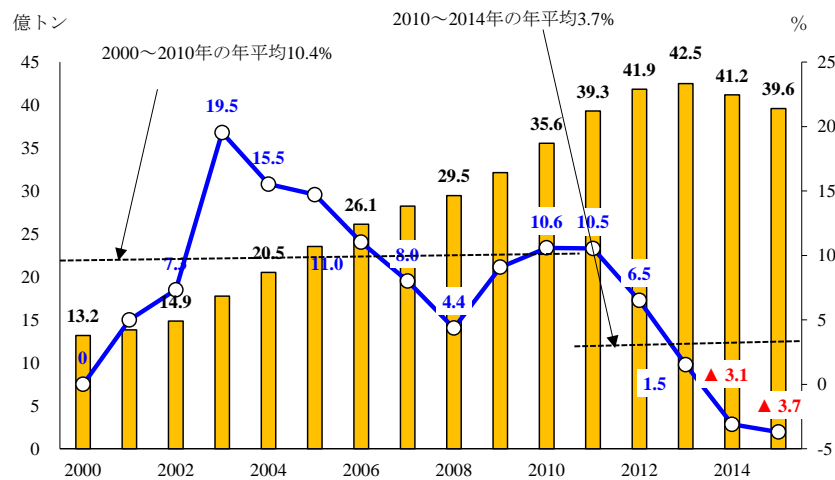
中国経済はこれまでの高度成長が終焉し、6.5～7%の成長維持を目指す「新常态」段階に入った。炭鉱生産能力の8割<sup>1</sup>を国有企業が握る石炭産業は、景気減速や需要停滞により、ここ数年、不採算企業が続出し、痛みを伴う構造改革を迫られている。

## 1. 石炭需給、過剰な生産能力、石炭価格の動向

## (1) 石炭需給動向

中国国家统计局が公表した2015年の中国石炭需給統計は、消費量39.6億トン（前年比3.7%減）、生産量37.5億トン（同3.5%減）、褐炭を含む輸入量2.0億トン（同30%減）、輸出量533万トン（同7.1%減）で、いずれも前年実績を下回った<sup>2</sup>。

特に、消費量と生産量は2013年から2年連続減少となり、2013年にピークを迎えた可能性が高い。2013年は年初に北京市や周辺地域で深刻な大気汚染が発生し、主要原因の1つとしてPM2.5がクローズアップされた年である。PM2.5の排出源として、石炭や自動車排気ガスが指摘されたため、以後、中国は国を挙げて「石炭消費抑制」政策を推進している。



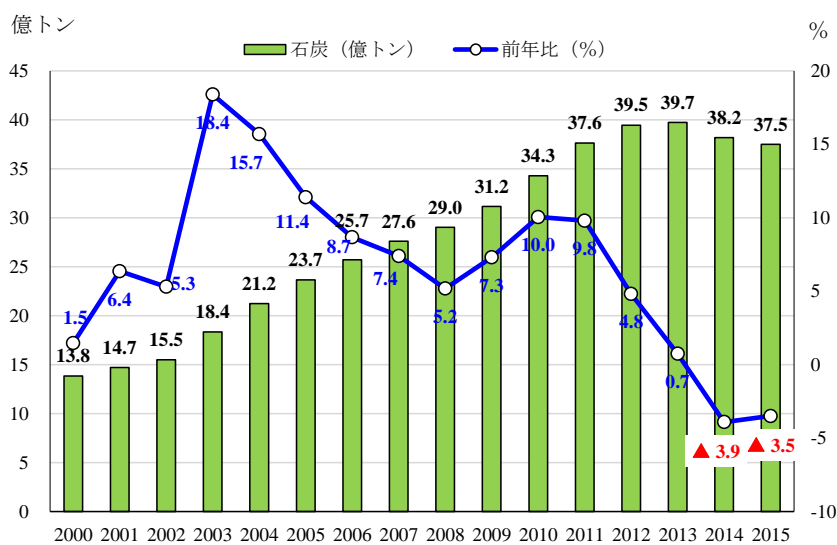
(出所)「中国エネルギー統計年鑑」各年版、中国国家统计局2015年3月4日発表値

図1 中国の石炭消費量の推移

<sup>1</sup> 中国石炭資源網の企業データベースによると、2016年3月末時点の国内炭鉱の生産能力に占める国有企業のシェアは81.3%である。なお、炭鉱数で見ると国有企業(51%)と民営企業(49%)が半々である。

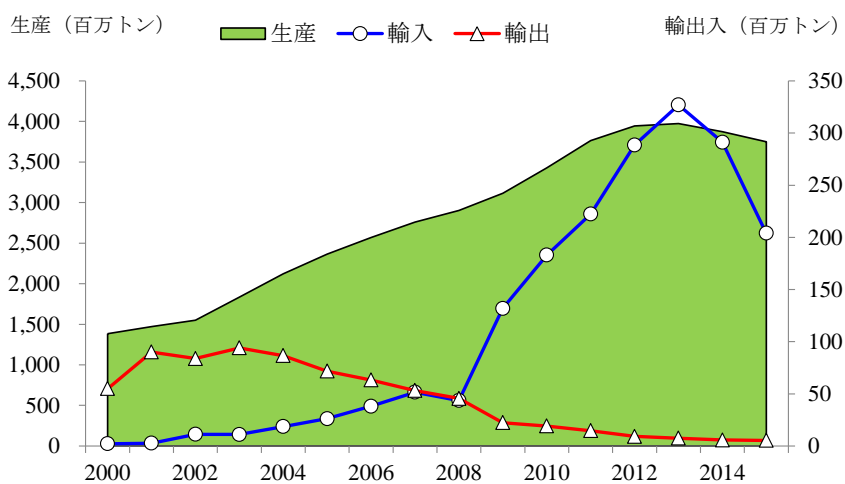
<sup>2</sup> 中国国家统计局2016年3月4日公表データ

([http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201603/t20160304\\_1326843.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201603/t20160304_1326843.html))



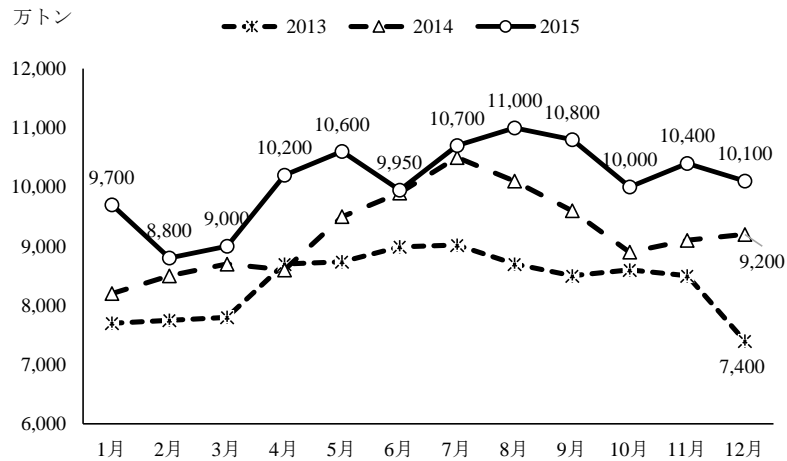
(出所)「中国エネルギー統計年鑑」各年版、中国国家统计局公表値をもとに作成

図2 中国の石炭生産量の推移



(出所)「中国エネルギー統計年鑑」各年版、中国国家统计局公表値をもとに作成

図3 中国の石炭生産量と輸出入量の推移

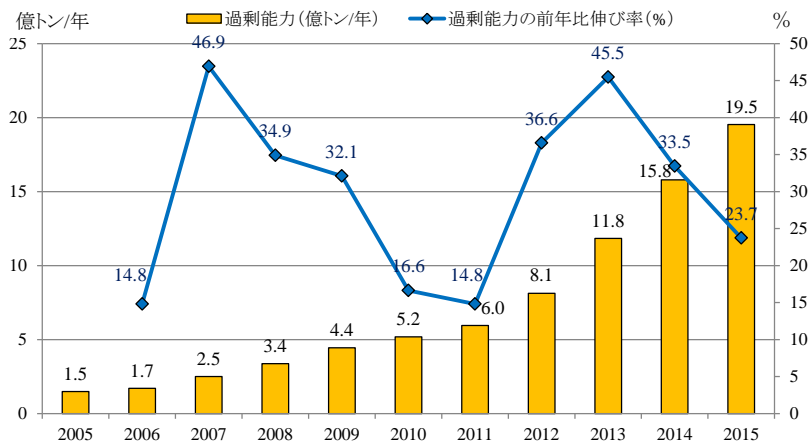


(出所) 中国石炭資源網のデータをもとに作成

図4 中国炭鉱の石炭在庫量の推移 (2013～2015年)

(2) 炭鉱の生産能力過剰状況

石炭需要の低迷にもかかわらず、中国炭鉱の生産能力は2015年まで拡大し続けている。中国石炭工業協会によると、2015年末の中国の石炭生産能力は正規・非正規炭鉱を含めて57億トン/年にのぼる<sup>3</sup>。2015年の原炭生産量37.5億トンを差し引くと、過剰能力は約20億トン/年にも及ぶ。弊所では、中国の過剰な石炭生産能力は2013年以降10億トン以上に拡大したと見ている。石炭開発分野への投資はピーク(2012年5,370億元)を過ぎたが、過剰能力の解消には時間を要するであろう。



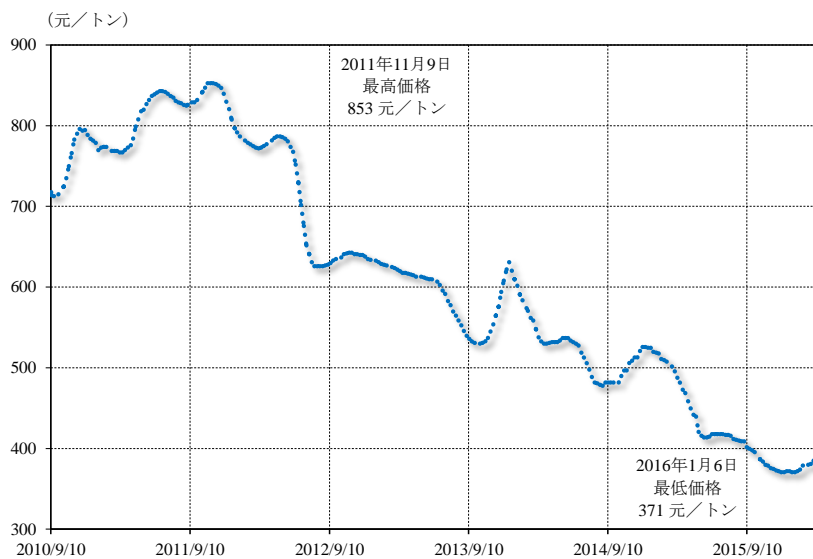
(出所) 弊所推計

図5 中国炭鉱の過剰な石炭生産能力の推移

<sup>3</sup> 中国経済網 2016年1月13日  
([http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201601/12/t20160112\\_8209550.shtml](http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201601/12/t20160112_8209550.shtml))

### (3) 中国炭価格の低迷

中国炭価格は2012年後半以降、下落傾向が止まらず、石炭企業は生産コスト削減に必死である。また、2014年以降の石炭企業救済策（石炭資源税導入、地方政府の石炭関連費用の徴収免除など）により、2016年3月時点では、中国東南沿海地域の荷揚港（広州港等）では、中国炭と輸入炭の価格差が徐々に縮小しており、中国炭の輸出拡大も検討されている。実際、2015年12月には神華集団が3年ぶりに日本への石炭輸出を再開した。



(出所) 秦皇島石炭網のデータをもとに作成

図6 環渤海一般炭（5,500kcal/kg）総合平均価格（BSPI）の推移

## 2. 「第13次5カ年計画」期間の目標と課題

「第13次5カ年計画」では、エネルギー・環境分野の重要戦略として「グリーン発展」が掲げられた。PM2.5濃度の引き下げが初めて拘束性目標（必達目標）に設定されたほか<sup>4</sup>、一次エネルギー消費に占める非化石燃料比率の引き上げ（2015年の12%から2020年には15%に）、GDP・1万元当たりのCO2排出削減（2020年18%）等が指示されている。

また、石炭分野の重点事業として、「クリーンで高効率な石炭利用」が挙げられている。これは2014年9月に通達された「石炭火力発電における省エネ・排出削減のアップグレード及び改造行動計画（2014～2020年）」<sup>5</sup>に基づき、石炭火力発電ユニットの超低排出・省エネ・改造を推進するものである。石炭火力発電ユニットの平

<sup>4</sup> PM2.5基準を満たさない地級以上の都市は2020年までにPM2.5濃度を2015年比18%以下に引き下げなければならない。

<sup>5</sup> 国家エネルギー局、国家発展改革委員会、環境保護部が連名で通達。

均石炭消費量の引き下げ（稼動中 310g/kWh 未満、新設 300g/kWh 未満）、背圧式コージェネレーションの導入推進、石炭消費量に占める発電用石炭比率を 60%以上に引き上げる目標などが打ち出されている。

さらに、2016年以降は、「新常态」における経済政策の基軸に位置づけられた「供給側の改革」に対応する必要がある。まず、中央経済工作会議（2015年12月）が示した5つの優先課題<sup>6</sup>に取り組むが、地方での抵抗も予想される。特に、不採算企業に対する中国政府の姿勢が「救済」から「淘汰」に転換したことにより、赤字続きでも地方政府から補助金などを受け取り、生きながらえてきた「ゾンビ企業」（中国語で「殭屍企業」）が今後は切り捨てられるため、社会不安を招く恐れもある。

実際、経営悪化した全国の炭鉱や石炭企業ではレイオフ（一時帰休）や賃金未払いが多発しており、炭鉱労働者や家族によるデモが頻発している。2016年3月の全国人民代表大会（全人代）開催中には、黒龍江省の陸昊省長が炭鉱労働者に関して、「これまでのところ賃金の未払いは全くない」と発言したため、これに反発したと見られる双鴨山市の炭鉱労働者や家族らが数千人規模のデモを起こしている<sup>7</sup>。



（出所）中国語ニュースサイト「博訊」

図7 黒龍江省の炭鉱労働者や家族によるデモ

（エイジラム研究所 主任研究員 川端利香）

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>

<sup>6</sup> 5つの優先課題とは、①過剰な生産能力の解消、②企業コスト削減、③不動産在庫の解消、④需要に見合った供給の拡大、⑤金融リスクの予防・解消。

<sup>7</sup> 産経ニュース 2016年3月12日

（<http://www.sankei.com/world/news/160312/wor1603120062-n1.html>）